

事務事業	14	子育て相談の充実					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	04	子育て支援の推進					
事業内容							
目的	妊産婦やそのパートナー、乳幼児を養育している保護者が、安心して出産し育児のできる環境を整備します。						
対象・手段	子育て中の保護者に対し身近な情報交換の場として育児グループづくりを支援するとともに、各保健センターで子育ての相談を行います。子育てに特に不安や困難を感じている方には専門医等による相談を実施します。また、妊産婦やそのパートナー及び乳幼児の保護者には母親学級、両親学級・育児学級（離乳食講習会）を行います。						
成果（事業が意図する成果）							
妊娠から出産までの母体の健康管理についての問題や、新生児・乳幼児期の育児不安などの解消・軽減を図り、安心して出産し子育てができるようになります。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
母親学級参加率	初産の母親の母親学級参加人数/第1子出生数	(平成19年度) 年度に (50%) の水準達成					
育児グループ利用者率	育児グループ利用者数/(0歳から2歳人口 - 0歳から2歳保育園通園児数)	(平成19年度) 年度に (30%) の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
成果の達成状況							
	単位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備考	
事業成果指標	目標値1	%	50.00	50.00	50.00	50.00	
	実績1	%	39.00	34.60	37.80	38.50	
	= /	%	78.00	69.20	75.60	77.00	
	目標値2	%	30.00	30.00	30.00	30.00	
	実績2	%	22.20	22.00	26.60	26.38	
	= /	%	74.00	73.33	88.67	87.93	
	目標値3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	育児グループ [58回・参加者983人] 育児相談 [79回・参加者915人] 講演会 [17回・参加者273人] 親と子の相談室 相談者延べ15名 母親学級 [3日制24回・1日制12回] 両親学級12回 育児学級32回						
平成18年度	育児グループ [64回・参加者数901人] 育児相談 [117回・参加者901人] 講演会 [12回・参加者204人] 親と子の相談室 相談者延べ32人 母親学級 [3日制24回・1日制12回] 両親学級12回 育児学級32回						

部名称		健康部		課名称		牛込保健センター	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	3,211	3,488	3,654	3,736	
	人件費	千円	16,484	16,484	16,067	16,130	
	事務費	千円	639	646	529	577	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	20,334	20,618	20,250	20,443	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	20,334	20,618	20,250	20,443	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	20,334	20,618	20,250	20,443	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	1.82	1.82	1.77	1.77	
	非常勤職員		0.55	0.55	0.55	0.55	
事業に関する検討課題							
<p>一般的な育児不安解消のみならず、例えば双子の児をもつ親の育児グループなど特色ある育児グループへの支援を行っているところですが、さらに充実させていく必要があります。</p> <p>こころの問題や強い育児不安等を抱えている保護者へは、虐待防止の視点からも関係機関・職種との連携を密にし、引き続き、相談対応していく必要があります。</p> <p>妊婦やそのパートナー等を対象にした母親学級等の事業では、就労などの状況を考慮し、土曜日に開催したりしているところですが、さらに区民が参加しやすい方法を検討していく必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	母親学級や育児グループ・育児相談の参加率は定期的に開催していることで口コミ効果もあり、順調に伸びていて目標を達成しつつあります。また、強い育児不安を抱えた保護者に対しては「親と子の相談室」の有効活用がなされています。				
	効率性	2	保健センター間で事業の日程調整を行い効率よく運営しています。「親と子の相談室」は限られた方のみでの利用となりますが、年々深刻な問題を抱えたケースが多くなっていて、有効な相談の場となっています。				
	実施の成果	3	出産前からの子育て支援を推進し、母性及び父性を育み、育児不安の解消に寄与しています。また、事業に参加した区民同士のつながりが地域での孤立の防止にも役立っています。				
	行政の関与	3	保健センターには妊娠から出産・乳幼児期の母子の心身の健康をサポートする役割があります。乳幼児への虐待等の問題も、親への支援によって防止や早期発見が可能であり、総合的な視点を持つ行政が行う必要があります。				
	妥当性	3	本事業は子育てに関する情報提供だけでなく、妊娠・出産・子育て期の親の地域とのつながりや仲間づくりにも寄与できることから、保健センターを中心に集団と個別相談で行う手法は妥当です。				
	施策寄与度	3	妊娠・出産・育児期を安心して楽しく過ごせるような区民を増やすことで、育児不安の解消や乳幼児虐待の防止、少子化対策としての効果も期待されます。				
総合評価	<p>妊娠中から子育て期間を通じて区民の多様なニーズに適切に対応することで、育児不安の解消や軽減に寄与しています。地域で相談の場や仲間づくりができることは核家族の子育ての大きな支援となっています。また、こころの問題や強い育児不安を抱える保護者に対しては、早期から専門家の相談指導につなぎ、より良い支援をすることで虐待防止の一助ともなっています。</p> <p>さらにより支援を必要とする対象者に適切に関われるよう、子育て支援の充実を関係機関・職種と連携を更に図りながら事業を推進していくことが求められます。</p>						<p style="text-align: center;">B</p> <p>過年度評価</p> <p>17年度 B 16年度 A 15年度 14年度</p>
	改革方針	<p>核家族化の進行や区民のライフスタイルや住環境の変化などに伴い、子育て支援は更なる充実がもためられています。適切な情報提供や支援によって育児不安を解消し安心して育児ができるように社会状況の変化に即した事業の運営を行う必要があります。</p> <p>今日的課題として、仕事を持つ妊婦の方への支援や母性および子育てのパートナーとして父性をより一層育む支援等が求められていますので、その対応へも取り組んでいきます。</p> <p>こころの問題や強い育児不安を抱えている等、特に支援を必要とする保護者と子に対しては、状況に応じ子ども家庭課・子ども家庭支援センター、児童相談所等と連携、協働を強化していきます。</p>					